

1. 注目の新刊 ..... 1	5. 税制 ..... 5	9. 農業・食品 ..... 10	13. 地域開発 ..... 14
2. 一般経済 ..... 2	6. ガバナンス ..... 6	10. 教育・訓練 ..... 11	14. エネルギー ..... 14
3. 国民経済計算 ..... 4	7. 貿易 ..... 8	11. 開発援助 ..... 12	15. 日本語翻訳出版 ..... 16
4. 金融・投資/保険・年金 ..... 4	8. 科学・技術・イノベーション ..... 9	12. 環境 ..... 12	

## Highlights ..... 注目の新刊

### Pensions at a Glance 2011: Retirement-income Systems in OECD and G20 Countries

本書は Pensions at a Glance の第四版で、年金、退職、平均寿命をテーマとして取り上げている。多くの国が、人口高齢化と長寿の時代にあつて、年金支給開始年齢を引き上げている。中には年金と平均寿命とを自動的に結びつけた制度を導入した国もある。退職ではなく就労へのインセンティブ改善も、最近の年金改革対策に共通するものである。しかし他方で、高齢の労働者に十分な仕事を確保することが、課題となっている。

こうした重要な政策を詳細に検討するために、本書では次の5章をもうけている。(1)年金支給開始年齢、(2)退職行動、(3)退職に対する年金のインセンティブ、(4)高齢労働者に対する需要、(5)年金と平均寿命のつながり。

今号では、OECD加盟国の主な年金

給付の特徴に関する情報を更新して、現在の労働者の退職後所得の見通しを示している。本書では、各国の退職後所得制度の設計、年金受給資格、高齢者の所得、年金制度の財政、年金制度が運用される人口および経済環境、私的年金などを含む34の様々な指標を収録している。

OECDの新たな加盟国であるチリ、エストニア、イスラエル、スロヴェニアを含め、以前の版よりも多くの国が含まれている。可能な限り、G20のその他の主要国であるアルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、サウジアラビア、南アフリカについてもデータを収録している。欧州連合の加盟27カ国のデータと併せて、本書では43カ国について分析している。



OECD Code: 812011011P1

ISBN: 9789264095236

pages: 348 ¥ 4,300

※ Pensions at a Glance 2011 の概要は、OECDLibrary のウェブサイトでご覧いただけます。

平均寿命は20世紀後半にほぼ一貫して伸びている。この結果、人々が退職後に過ごす期間が長くなった。1960年～1993年には、各国の年金支給開始年齢時点での平均余命は平均で13.4年から16.5年へと伸びた。女性に関しては、退職後の平均余命は1960年から4.8年伸び、1993年には21.6年に達している。これは、ひとつには長寿化を反映したものである。しかし、この伸びの3分の1は年金支給開始年齢が引き下げられた結果である。1950年～2010年に、男性に関してはOECD加盟の10カ国が、女性に関しては13カ国が、年金支給開始年齢を引き下げている。

続きはこちらで：

<http://browse.oecdbookshop.org/oecd/pdfs/browseit/8111017E5.PDF>

**Japan: pension system in 2008**

The public pension system has two tiers: a basic, flat-rate scheme and an earnings-related plan (employees' pension scheme).

		Key indicators	
		Japan	OECD
Average earnings	JPY (million)	5.00	4.20
	USD	48 400	40 600
Public pension spending	% of GDP	9.8	7.0
Life expectancy	at birth	82.6	78.9
	at age 65	85.7	83.1
Population over age 65	% of working-age population	35.5	23.6

日本の Country Note はこちら：<http://www.oecd.org/dataoecd/34/3/47272780.pdf> (英語のみ)

## National Accounts at a Glance 2010

National Accounts at a Glance は、「指標」アプローチを用いた情報を収録し、国際比較に焦点を当てている。つまり、国民経済計算をもっと利用しやすく、有益なものにするとともに、掲載されている各指標の概念的な基礎と、比較可能性について解説することを目的としている。

本書には、OECD 独自の StatLink サービスが採用されており、図表をエクセル形式でダウンロードできる。StatLink

は、各図表の下部についている。

指標の多様性は、国民経済計算というデータセットの内容の豊富さを示しているが、往々にして GDP に集まっているがちな読者の注目を他の経済的に重要な指標に向け直すことで、読者のニーズにより良く応えられるようになっている。本書は主要な 7 章に分かれており、所得、支出、生産、政府、資本に関する指標を個別に取り上げている。



OECD Code: 302010161P1

ISBN: 9789264095878

pages: 100 ¥4,100



※ National Accounts at a Glance 2009 の日本語版が出版されています。

図表でみる国民経済計算

マクロ経済と社会進歩の国際比較

ISBN: 9784750332994

2,800 円 (明石書店)

## General Economics ..... 一般経済分析

### OECD Economic Surveys

Slovenia 2011

OECD Code: 102011021P1 ISBN: 9789264092471 pages: 134 ¥7,500

United Kingdom 2011

OECD Code: 102011051P1 ISBN: 9789264092860 pages: 162 ¥7,500

OECD は加盟国と非加盟国に対して経済分析を行って、高い評価を得ている。毎年 18 カ国以上の経済審査報告書を出版している。各報告書は審査対象となっている国の経済動向を分析

し、現在関心の高い問題に関する報告を豊富な統計情報とともに収録している。OECD Economic Surveys は政府、業界、研究者、NGO のいずれにとっても、不可欠な参考文献である。



年間定期購読：年約  
18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2011 年価格：¥98,300

## Main Economic Indicators

Volume 2011 Issue 2

OECD Code: 312011021P1

pages: 244

Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD 加盟 30 ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うた

めの必携ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用量、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。



年間定期購読：月刊  
冊子：ISSN: 0474-5523  
2011 年価格：¥90,300  
オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234  
2011 年価格：¥104,700

## OECD Journal: Journal of Business Cycle Measurement and Analysis

Volume 2010 Issue 2

OECD Code: 332010021P1

pages: 120

景気循環の測定と分析に関わる研究の理論及び実践面に関する知識と情報の交換を促進することを目的とした定期刊行物である。

本書で扱う内容：

- 景気変動の分析
- 景気循環の特定、定義、分類
- 短期経済統計、指標の開発への統計的アプローチ
- 事業動向、投資、消費者調査
- 調査データまたは景気変動指標の景気変動分析への活用

### OECD Journal

下記の 6 誌が含まれています。

OECD Papers

OECD Economic Studies

OECD Journal of Competition Law and Policy

Financial Market Trends

OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis

OECD Journal on Budgeting



2011 年購読価格（15 回刊行予定）：¥48,100（オンラインサービスを含む）



OECD Code: 012011071P1  
 ISBN: 9789264106895  
 pages: 180 ¥ 9,700

## National Accounts of OECD Countries, Volume 2011 Issue 1: Main Aggregates

2011年版の National Accounts of OECD Countries, Volume I, Main Aggregates は、支出面から見た GDP（国内総支出）、生産面から見た GDP、所得面から見た GDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口と雇用を収録している。また、購買力平価と為替レートに基づく比較表も収録している。OECD 加盟 34 カ国と

ユーロ圏について、最長 2002 年まで遡ってデータを収録している。国別表は各国通貨単位で表記されている。これらのデータは 1993 年国民経済計算体系（1993 SNA）に基づく数値である。オーストラリアのみは 2008SNA に基づいている。



年間定期購読：季刊  
 冊子：ISSN: 0257-7801  
 2011 年価格：¥24,100  
 オンラインデータベース（年間アクセス）：OECD  
 National Accounts Statistics  
 ISSN: 1608-1188  
 2011 年価格：¥ 65,900

## Quarterly National Accounts

Volume 2010 Issue 4

OECD Code: 362010051P1

pages: 367

OECD Quarterly National Accounts は、過去 14 年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別の GDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて名目値、実質値で示されている。ま

た、資本形成の資金調達と実質値の原価構造別 GDP も示されている。データは 30 の OECD 加盟国の他、OECD、OECD ヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及び G7 の各グループの総額も掲載している。

## Finance & Investment / Insurance & Pension .. 金融・投資／保険・年金

### Policy Issues in Insurance No. 13

## The Impact of the Financial Crisis on the Insurance Sector and Policy Responses



OECD Code: 212010041P1  
 ISBN: 9789264092204  
 pages: 100 ¥3,500

この報告書では、金融危機が保険部門にもたらした影響を評価し、OECD 諸国内の政策対応を評価している。この報告書によると、総じて保険部門は金融経済危機からの回復力があつたが、OECD 諸国の間でもいづらか差があつたが、OECD 諸国の間でもいづらか差が

あつたとし、多くの政策提言を記し本書の結論としている。この報告書によると、総じて保険部門は金融経済危機からの回復力があつたが、OECD 諸国の間でもいづらか差があつたとし、多くの政策提言を本書の結論としている。

**OECD Journal: Financial Market Trends, Volume 2010 Issue 2**

OECD Code: 272010021P1 pages: 226

本誌は、時事的な金融問題や特定の金融部門の長期動向について時宜に適した分析と各種統計を提供する。年2回の刊行で、毎号、国際金融市場とOECD加盟国の主要な国内金融市場の動向と見通しについて最新の情報を簡潔に示す。定期的に取り上げられているのは、OECD各国の金融シ

ステムの構造と規制に関する動き、外国直接投資の動向、民営化の動向、銀行収益力や保険、機関投資家などの分野をカバーする金融部門統計など。また、ある分野の金融部門動向に焦点を当てた特集も随時掲載している。



**OECD Journal**

2011年購読価格（15回刊行予定）：

¥48,100（オンラインサービスを含む）



**Taxation .....税制**

**Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes: Peer Reviews**

Mauritius 2011: Combined: Phase 1 + Phase 2			
OECD Code: 232011101P1	ISBN: 9789264097223	pages: 104	¥4,600
The Seychelles 2011: Phase 1: Legal and Regulatory Framework			
OECD Code: 232011041P1	ISBN: 9789264096912	pages: 76	¥4,600
Denmark 2011: Combined: Phase 1 + Phase 2			
OECD Code: 232011071P1	ISBN: 9789264097100	pages: 104	¥4,600
Norway 2011: Combined: Phase 1 + Phase 2			
OECD Code: 232011111P1	ISBN: 9789264097247	pages: 92	¥4,600
Australia 2011: Combined: Phase 1 + Phase 2			
San Marino 2011: Phase 1: Legal and Regulatory Framework			
OECD Code: 232011031P1	ISBN: 9789264096899	pages: 82	¥4,600

The Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposesは、このフォーラムに平等な立場で参加する90カ国が税の透明性の分野における作業と情報交換を行う、多角的な枠組みである。

グローバル・フォーラムでは透明性の基準の設定と国内租税法目的の情報交換について、詳細に監視、相互審査を行っている。これらの基準は主に2002 OECD Model Agreement on Exchange of Information on Tax Mattersとその判例、OECD Model Tax Convention on Income and on Capital（国連のモデル租税条約に対応）の26条とその判例に反映される。

この基準は、請求当事者の国内租税法の施行のための適切な情報を国際的に交換するためのものである。「探りを入れること」は認められないが、適切と考えられる情報は全て提供されなければならない。その中には銀行情報、受託者が持つ情報も含まれ、租税業務上の利益の存在にかかわらず、双罰性基準の適用もない。

グローバル・フォーラムの全メンバーとグローバル・フォーラムが適切と認めた法域が審査の対象となる。この過程は2段階で行われる。第1段階の審査では、ある法域の法的小および規制の枠組みの質を情報交換という観点から評価し、第2段階ではその枠組みの実施について考察する。グローバル・フォーラムのメンバーの中には、第一段階と第二段階の審査をまとめて行っているところもある。最終目標は、各国が効果的に租税法目的の透明性と情報交換に関する国際標準を実施できるようにすることである。

いずれの審査報告書もグローバル・フォーラムが承認して初めて公表されるので、合意されたグローバル・フォーラム報告書ということになる。

グローバル・フォーラムとその審査報告書についての詳細は、下記のウェブサイトを参照：[www.oecd.org/tax/transparency](http://www.oecd.org/tax/transparency)



OECD Code: 422010291P1  
ISBN: 9789264096080  
pages: 108 ¥ 3,200

### Value for Money in Government

#### Value for Money in Government: The Netherlands 2010

行政は新たな時代に入った。1980年代には、「小さい」政府が支配的な考え方だった。1990年代から21世紀初頭には、「新たな公的管理」が主要なテーマになった。今日、行政は新たな方向に向かいつつある。改革は、市民と企業に対するサービスの質と、行政の効

率（政府の「基幹業務部門」）に焦点を当てている。OECDはこうした新しい傾向を多年にわたる国際的なプロジェクト、「Value for Money in Government」（「政府のコスト効率」）において研究している。



OECD Code: 422010301P1  
ISBN: 9789264096639  
pages: 108 ¥ 3,100

### Cutting Red Tape

#### Administrative Simplification in Viet Nam: Supporting the Competitiveness of the Vietnamese Economy

ベトナムにおける行政簡略化は、決定的な瞬間を迎えている。2007年に、ベトナム政府は「プロジェクト30」を開始した。その目標は、公共サービスを近代化し企業への規制環境を簡略化するという意欲的な改革の一端として、行政手続きを30%減らすことであつた。こうした改革はインフラの開発、生産性の向上、海外直接投資の増大、高い成長率を後押しするものである。行政簡略化の努力が完全に実施されれば、規制の質が高まり、競争力と公平な成長を刺激する。このような背景から、ベトナムはOECDにこれまでの達成の評価と、将来的な方向性の提案を求めた。その中には、国際的な最

良慣行に基づいた規制改革のための10年計画というオプションも含まれている。

本書ではプロジェクト30と関連するイニシアティブを詳述している。国際比較と他国における類似の改革の経験を織り交ぜて、ベトナムがプロジェクト30の最大の可能性を素早く引き出し、近い将来に完全な規制改革を導入する方法を研究している。ベトナムにおける主要な行政簡略化イニシアチブから得られた教訓は、特に開発途上諸国と移行経済諸国において規制枠組みの改善と、行政負担の削減を模索する他の国々にも有益であろう。



OECD Code: 262011011P1  
ISBN: 9789264096783  
pages: 85 ¥ 3,100

### Corporate Governance

#### Corporate Governance in Asia 2011: Progress and Challenges

2003年、コーポレート・ガバナンスに関するアジア会議は、OECDコーポレート・ガバナンス原則に基づいてアジアのコーポレート・ガバナンスを改善するための提言を作成した。この報告書は、今日までの進捗状況を見極める実績評価の結果と、この提言を実現するに当たって残されている課題を

概観している。本書で取り上げているのは、アジアの上場企業のコーポレート・ガバナンスの規則と実践における有益な分析である。特に株主の権利、支配権を持たない所有者の保護、透明性と開示、企業取締役の役割などを取り上げている。

**Corporate Governance  
Corporate Governance in Israel 2011**

イスラエルのコーポレート・ガバナンス審査は、イスラエルの OECD 加盟プロセスの一環として作成されたものである。この報告書では、上場企業の構造と所有権の集中を含むコーポレート・ガバナンスの設定と、国有部門の構造と運営について論じている。そし

て、法と規制の枠組みと企業慣行を調査して、OECD コーポレート・ガバナンス原則と国有企業のコーポレート・ガバナンスのための OECD ガイドラインの提言がどの程度実施されているかを評価している。

**Corporate Governance  
Corporate Governance in Slovenia 2011**

スロヴェニアのコーポレート・ガバナンス審査は、スロヴェニアの OECD 加盟プロセスの一環として作成されたものである。この報告書では、上場企業の構造と所有権の集中を含むコーポレート・ガバナンスの設定と、国有部門の構造と運営について論じている。

そして、法と規制の枠組みと企業慣行を調査して、OECD コーポレート・ガバナンス原則と国有企業のコーポレート・ガバナンスのための OECD ガイドラインの提言がどの程度実施されているかを評価している。

**ADB/OECD Anti-Corruption Initiative for Asia and the Pacific  
The Criminalisation of Bribery in Asia and the Pacific**

国際的な汚職を犯罪とすることは、あらゆる汚職防止手段の中で最も重要な要素である。例えば、OECD の国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約（汚職防止条約）と国連腐敗防止条約 (UNCAC) は、いずれも締約国に、汚職に対して特定の刑事犯罪を成立させるよう要求している。アジア開発銀行 (ADB) と OECD による腐敗防止イニシアチブの行動計画は、諸国に対して、「公務員による汚職罪を効果的、積極的に防止できる制裁の法律を制定」するよう求めている。

しかし、犯罪化は腐敗防止条約の締約国の多くが経験したとおり、困難な作業になりうる。これを念頭に置いて、イニシアチブでは UNCAC のもとで汚職罪の犯罪化をテーマに分けて審査す

ることとした。OECD 汚職防止条約の監視メカニズムの経験を生かして、この審査では各締約国の UNCAC15、16、26 条（自然人および法人による国内および海外での汚職）の実施状況に焦点を当てている。また、アジア太平洋地域全体の傾向と課題も明らかにしている。

ADB と OECD によるアジアと太平洋諸国の汚職防止イニシアチブは、28 の加盟国と管轄地域が、Anti-Corruption Action Plan for Asia and the Pacific で定められた汚職に対する持続可能なセーフガードを設立する努力を支援するものである。

関連ウェブサイト：[www.oecd.org/corruption/asiapacific](http://www.oecd.org/corruption/asiapacific)



OECD Code: 262011021P1  
ISBN: 9789264097506  
pages: 88 ¥ 3,100



OECD Code: 262011031P1  
ISBN: 9789264097636  
pages: 68 ¥ 3,100



OECD Code: 282011011P1  
ISBN: 9789264097438  
pages: 524 ¥ 16,900

**Fighting Corruption in Eastern Europe and Central Asia  
Asset Declarations for Public Officials: A Tool to Prevent Corruption**



OECD Code: 282010011P1  
ISBN: 9789264095274  
pages: 152 ¥ 3,700

多くの国で、公人の資産申告制度が汚職防止の目的で導入されている。この制度は国によって大きく異なり、汚職軽減の影響力がどの程度のものか、よく知られていない。

この研究では、東欧と中央アジアおよび西欧と北米のいくつかの OECD 諸国における資産申告の現在行われている慣行を体系的に分析している。調査しているのは次の項目である。(1) 政策目的、法的枠組み、制度的取り決めといった資産申告制度の主要素、(2) 申告を求められる公人の種類と必要とされる情報、(3) 申告された情報を検証する

手段、違反に対する罰則、情報の開示。また、この研究では申告制度のコスト効率と総合的な有効性についても論じている。本書にはリトアニア、ルーマニア、スペイン、ウクライナの事例の他、その他の国からも多くの例を収録している。

資産申告制度の主要素について、政策提言を行っている。こうした提言は、国レベルで資産申告制度の開発、改革、評価を行っている各国政府と国際機関に有益なものである。

**Monthly Statistics of International Trade**

- Volume 2011 Issue 1  
OECD Code: 322011011P1                      pages: 124
- Volume 2011 Issue 2  
OECD Code: 322011021P1                      pages: 124
- Volume 2011 Issue 3  
OECD Code: 322011031P1                      pages: 126



年間定期購読：月刊  
冊子：ISSN: 1608-0623  
2011年価格：¥52,400  
オンラインデータベース：ISSN: 1608-1226  
2011年価格：¥22,500

本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。

表示されているデータは、最近8ヶ月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。



**International Trade by Commodity Statistics**

Volume 2010 Issue 1: Canada, France, Germany, Japan, Switzerland, United Kingdom, United States

OECD Code: 342010011P1 pages: 534

Volume 2010 Issue 2: Australia, Austria, Denmark, Finland, Italy, Korea, Poland

OECD Code: 342010021P1 pages: 534

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別（OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など）の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類（SITC）Revision3の部門と種類（1ケタ及び2ケタ）に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域（NAFTAなど）との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、*Monthly Statistics of International Trade* を参照。



年間定期購読：

冊子（年5回刊行）：

ISSN: 1028-8376

2011年価格：¥123,400

オンラインデータベース（年間アクセス）：商品コード4種類（SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96）と Historical Data

ISSN: 1608-1218

2011年価格：¥74,700

**Science, Technology & Innovation ..... 科学・技術・イノベーション****Skills for Innovation and Research**

イノベーションは、生活水準の向上だけでなく喫緊の要である社会の課題を解決する鍵を握っている。技能を持つ人々は、新たな知識を創出したり、既存の考えを採用、発展させたり、新たな技能を身につけて変化する環境に適応したりして、イノベーションにおいて重要な役割を果たす。

本書では、技能とイノベーションとのつながりをよりよく理解しようとしている。本書では、技術的なものから「ソフト」まで、必要とされる幅広

い技能を研究している。国の技能のストックとフローに関するデータと証拠を収録し、技能の投入とイノベーションの産出との関係を明らかにしている。知識型経済活動の需要を満たすことの重要性を受けて、本書では技能の供給、教育、職場での訓練、仕事の組織化といった問題を研究している。個人が適切な技能を身につけ、それを最大限に生かすことの重要性を強調している。



OECD Code: 922011011P1

ISBN: 9789264097476

pages: 144 ¥4,600

**Main Science and Technology Indicators**

Volume 2010 Issue 2

OECD Code: 942010023P1 pages: 160

本書は年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。研究開発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易といった指標の最終値、予測値、

及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。



年間定期購読：年2回刊行（7月・翌年2月）

冊子：ISSN: 1011-792X

2011年価格：¥16,500

オンラインデータベース（年間アクセス）：

OECD Science, Technology and R&D Statistics

ISSN: 1608-1242

2011年価格：¥41,100

## Disaggregated Impacts of CAP Reforms: Proceedings of an OECD Workshop



OECD Code: 512011021P1  
ISBN: 9789264096530  
pages: 313 ¥10,400

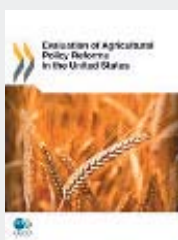
EU 共通農業政策 (CAP) は欧州連合の重要な政策で、EU 予算の 40% を占めている。1958 年初頭から、CAP は定期的に見直され、実績を改善し環境の変化に適応できるよう調整されてきた。ポスト 2013 の CAP について議論する時期であり、食料安全保障や気候変動といった大問題を抱えている今、過去の改革の影響を審査し、将来の政策を立案するために教訓を得ることが重要である。

この議事録に収録されている研究は、農業政策の国内および国際市場への影響を考察しているものが多いのに対して、農業政策は農家および地域レベルへの政策の影響に焦点を当てる傾向がある。今日、欧州連合を構成する

地域は非常に多様で、農場と地域の経済の構造的性質により、農場政策から受ける影響は地域ごとに非常に異なる。

本書では、2010 年 3 月にパリで開催された OECD Workshop on Disaggregated Impacts of CAP Reforms で発表された報告をまとめたもので、最近の改革に着目している。特に、2005 年以降の single payment scheme の実施と、異なる方策間の資金移転について調査している。また、砂糖と乳製品の部門の改革についても、両産業の割当制度と再構築の観点から特に注目している。その他、土地利用、生産、所得に関する新たな直接支払制度の影響も考察している。

## Evaluation of Agricultural Policy Reforms in the United States



OECD Code: 512011011P1  
ISBN: 9789264096714  
pages: 216 ¥7,200

米国は世界で最も重要な農業生産国の 1 つである。国内市場も非常に大きい。世界最大の農産物輸出国でもある。実際、米国の農産物輸出の割合は、米国の他の産業の輸出の 2 倍以上で、農産物の貿易黒字は米国経済を刺激する重要な要素である。したがって、米国の農業政策は世界の農業市場に強い影響を与える。

米国では一連の農業政策の目標として、従来からの農業生産の安定と農場所得助成から、最近重要性を増してきた適切な栄養の確保、食糧安全保障、環境保護の推進、地域発展の促進といった事柄を設定している。

本書では、2008 年の Food, Conservation, and Energy Act に焦点を当て、1985 年以降米国で行われてきた農業政策の動向の中で、米国の農業政策を分析、評価している。本書で詳細に研究しているのは、以下の法律である。1) Food Security Act of 1985、2) Food, Agriculture, Conservation, and Trade Act of 1990、3) the Federal Agriculture Improvement and Reform Act of 1996、4) Farm Security and Rural Investment Act of 2002 (2002 Farm Act)、5) Food, Conservation and Energy Act of 2008。

また、本書では米国の農業政策にとって新たな問題と課題を論じ、重要な政策提言を行っている。

## The Economics of Adapting Fisheries to Climate Change

気候変動が次第に明らかになり、それが進むと漁業の生産性と魚種資源の分布が変化する。経済的観点からすると、この変化は漁業と沿岸地域に様々な影響を及ぼす。こうした予想される変化に対応するには、柔軟な漁業と養殖管理政策、そして統治枠組みが必要である。しかし、将来的な気候変動の形とその影響の程度はまだわからない。したがって漁業政策当局は、このような不安定な状況下で気候変動に対処するために、社会経済的影響を考慮しつつ、戦略と意志決定モデルを開発する必要がある。

漁業における気候変動の研究は、ほ

とんどが水産学に注目したものであるが、本書は漁業を気候変動に適応させる経済的政策的側面に焦点を当てている。本書は2010年6月に行われた OECD Workshop on the Economics of Adapting Fisheries to Climate Change の成果で、気候変動に直面して漁業政策当局が行うべき行動を概観している。内容には以下の項目が含まれている。1) グローバル統治システムの強化、2) 権利に基づいた管理制度の活用、3) 生態系保護、4) 環境に有害な助成の廃止による産業の変化と持続可能な漁獲の需要、5) 気候変動への主要な対策としての養殖業。



OECD Code: 532010041P1  
ISBN: 9789264090361  
pages: 400 ¥15,400

## Fisheries Policy Reform: National Experiences

OECD 諸国では漁業管理を改善するための対策が何年にもわたって数多く取られた。魚の乱獲、過剰生産、経済危機といった現在ある問題から、改革の必要性が浮き彫りになる。首尾良く漁業を管理することの重要性については一般的に合意があるものの、努力の

段階と政策改革の効果は国によって異なる。本書では、改革を促進する要因とともに、改革の過程で諸国が直面する困難についても検証している。本書ではノルウェー、メキシコ、アイスランド、ニュージーランド、韓国の国内の改革の経験を概観している。



OECD Code: 532011011P1  
ISBN: 9789264074958  
pages: 120 ¥4,100

## Education ..... 教育

### PISA

## Quality Time for Students: Learning In and Out of School

OECD とパートナー諸国が急増する負債を削減し、削減される公的予算を最大限活用する方法を模索する中、教育支出は明らかに精査の対象になっている。教育関係の官僚、教師、政策当局、親、生徒は学校生活と学年を短期化または長期化する利点と、様々な科目にどのくらい時間を割り当てるか、そして課外授業と自習の有効性を明らかにしようとしている。

本書では、学生が学校の内外で学習時間をどのように使っているかに焦点を当てている。学生が学習時間を有効に使えるようにする理想的な条件は何か。学生が教室で過ごす時間が限られている中で学習の成果を最大化するために、学校ができることは何か。学習

時間の長さによって最大の利益を引き出せる学課はどのようなものか。そしてそれはどのように決められるのか。

この報告書は、2006年のPISA、学習到達度調査のデータをもとに、学生が様々な科目の学習にどの程度時間を費やしているのか、様々な種類の学習活動にどの程度時間を費やしているのか、学習時間をどのように割り振っているのか、そして学習成績はどうか、といったことについて、国別および国内の差を論じている。

関連文献：

PISA 2006 の最初の報告書：PISA 2006: Science Competencies for Tomorrow's World (OECD, 2007).



OECD Code: 982010051P1  
ISBN: 9789264087545  
pages: 272 ¥6,500

## Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2011: Disbursements, Commitments, Country Indicators



OECD Code: 432011023P1  
ISBN: 9789264014299  
pages: 280 ¥12,300

データは、政府開発援助 (ODA) や政府援助 (OA) のほか、OECD の開発援助委員会 (DAC) 加盟国や国際機関などの援助提供者による公的資金や民間資金の受け入れ額が、各受入国別に示されている。データは、政府開発援助 (ODA) や政府援助 (OA) のほか、OECD の開発

援助委員会 (DAC) 加盟国や国際機関などの援助提供者による公的資金や民間資金の受け入れ額が、各受入国別に示されている。参考資料として主要な開発指標も収録されている。

## DAC Guidelines and Reference Series Supporting Statebuilding in Situations of Conflict and Fragility: Policy Guidance



OECD Code: 432011031P1  
ISBN: 9789264074965  
pages: 104 ¥3,900

機能的な政府は、貧困削減、平和維持、合意された開発目標の達成に不可欠である。近年、国際的に注目が高まっているにもかかわらず、脆弱な政府は人材開発において他の低所得国に後れを取っている。脆弱さ、そしてそれによってもたらされる負の結果は、その地域全体を不安定にし、世界全体にも悪影響を及ぼす。脆弱であるために起こる問題に対処するには、国と社会との堅固な関係をもとにした持続可能な国家建設プロセスを支援する、国際的な合意に基づく努力が必要である。

本書は国家建設についての新たな考え方とより良い慣行のための明確な

提言を示している。また、今日の紛争に影響された脆弱な現状から教訓を得て、国際的に受け入れられる国家建設の概念枠組みを示している。すでに首尾良く適用されている最良慣行をもとに、このガイダンスは開発途上国と先進国が前向きな国家建設プロセスを促進し、能力のある正当な国家が建設される基盤を強化する方法を提示している。このガイダンスの提言では、より効果的な国際関与を必要としている重要分野を、戦略開発やプログラムの立案と実施から、その現場および中枢部における通常の業務まで取り上げている。

## Environmental Impacts of International Shipping: The Role of Ports



OECD Code: 972011021P1  
ISBN: 9789264096820  
pages: 129 ¥4,500

効率的な港はその周辺地域の経済発展に不可欠であるが、関連する船舶航行、港湾内における財の扱い、内陸地域への配送などが、多くの環境負荷の原因となる。

本書では、国際海上運送の環境への影響を検証し、最寄り港間の船舶活動、港湾内での財の扱い、周辺地域への財の配送から生じる影響をより詳細に調査している。本書で焦点を当てている5つの港は、米国カリフォルニアのロサンゼルスとロングビーチ、オランダ

のロッテルダム、カナダのポートメトロバンクーバー、韓国の釜山港である。

本書では港湾活動に関連する環境問題の事例（大気汚染と温室効果ガスの排出、水質汚濁、騒音、侵入生物種の拡散など）を挙げ、悪影響を押さえるために用いられる様々な政策方途を明らかにしている。この情報は政策当局と研究者双方にとって有益なものである。

関連文献：

Globalisation, Transport and the Environment (2010)

## Greening Household Behaviour: The Role of Public Policy

家計の消費傾向と行動は、天然資源の埋蔵量、環境の質、気候変動に影響を及ぼす。その影響は将来的に大幅に高まると見込まれている。それに対して、各国政府は国民に彼らの購買と習慣の環境への影響を考えるように奨励するべく、様々な方法を導入してきた。その中には環境関連税制、家庭のエネルギー実績基準、自動車の二酸化炭素排出ラベル、太陽光パネル購入への資金援助などが含まれる。それでも、家計行動を理解し影響を与えることは、政策当局の課題として残っている。

本書はオーストラリア、カナダ、フ

ランス、韓国など10カ国における1万世帯以上に対してOECDが行った調査の主な結果と政策の成果を収録している。本書では、水利用、エネルギー利用、個人の交通手段の選択、オーガニック食品の消費、ゴミの発生、リサイクルという5分野において人々の環境行動に影響を及ぼす要因を調査して、どの政策方法が実際に有効かという考察を行っている。

本書は、政策当局から一市民まで、より環境に優しい生活スタイルを推進するものは何かという課題に関心を持つすべての人々に有益な情報源である。

## OECD Studies on Environmental Innovation Better Policies to Support Eco-innovation

エコ・イノベーションは公共政策議題においてかつてないほど重要である。これはグリーン成長の主な牽引車であり、OECD諸国と開発途上国双方の環境実績と経済発展に貢献する。

この報告書では、エコ・イノベーションの発展と普及を支援する政策に実用的なアプローチを取っている。OECD Innovation Strategyをもとに、本書ではエコ・イノベーションが単なる技術の発展にとどまらず、非技術的なイノベーションも問題としていることを論じている。政策は隔絶された中で行われるのではなく、市場の構造といったエコ・イノベーションの発展と普及に影響を及ぼす周辺環境を考慮に入れなければならないとしている。エコ・イノベーション政策と、産業、競争、国際協力といった関連分野とのつながり

を研究している。

この研究はOECD諸国と中国におけるエコ・イノベーション政策に関するOECDの研究成果をもとにしている。環境にやさしいイノベーションの研究も引用して、各国間で発展のパターンが異なることにも焦点を当てている。また、エコ・イノベーションとグリーン成長というトピックについての国際協議も収録している。

本書の結論は、OECDが各国政府のより環境に配慮した成長の可能性を活かせるように実践的政策パッケージとして開発したグリーン成長戦略に寄与するものである。

関連ウェブサイト：

[www.oecd.org/greengrowth](http://www.oecd.org/greengrowth)

[www.oecd.org/environment/innovation](http://www.oecd.org/environment/innovation)

[www.oecd.org/sti/innovation/green](http://www.oecd.org/sti/innovation/green)



OECD Code: 972010141P1  
ISBN: 9789264063624  
pages: 192 ¥3,900



OECD Code: 972011011P1  
ISBN: 9789264096677  
pages: 304 ¥8,500



OECD Code: 042010131P1  
 ISBN: 9789264072671  
 pages: 220 ¥5,800

## Good Governance for Digital Policies: How to Get the Most Out of ICT: The Case of Spain's Plan Avanza

スペインの国家情報社会戦略、Plan Avanza によって、スペインでは情報社会政策を推進する機運が高まり、国、準政府、非政府それぞれの利害関係者から4年にわたり90億ユーロ近い資金が集められた。

しかし、こうした重要な投資は、公的部門の近代化と市民の政府への信頼強化、雇用創出とこれからのグローバル経済で競争に負けない労働力の準備、経済改革の支援、市民の福祉向上と公平性の促進といった多岐に亘る社会全体の目標にどのように貢献しているのか。この報告書では、Plan Avanza がこれまでに達成したことと将来に残された課題を振り返り、次の段階(2010-2015年)でより貢献が可能な方法を考察している。

特に、この報告書では Plan Avanza が市民、企業、行政をどのように知識型経済に統合していったかを検証している。本書ではスペインが取り組みを続けるべき分野を明らかにしている。そ

れは、ICTへのアクセスと活用をEU諸国とOECD諸国のレベルに到達させること、ICT部門の成長、電子政府サービスの開発である。

スペインと他のOECD諸国の経験から、強力な政策統治枠組みを構築することが、情報社会政策の成功の鍵を握っていることがわかる。実際、情報社会戦略の影響を高めるために、政策当局はこれらの枠組みの実績を向上させる方法を模索し続ける必要がある。この中には、利害関係者と既存の機関の活用間に起こりうる調整ギャップの特定、戦略的な目的に貢献する政策の優先順位の確保、資金繰りのメカニズムと利害関係者のインセンティブ構造の強化、評価と管理の改善などが含まれる。本書では Plan Avanza をケーススタディとして用い、財政難が高まる時代にあって、情報社会戦略の効果を最大化しコスト効率を改善するため、それぞれの方法の重要性に注目している。

## Energy..... エネルギー

### Energy Policies of IEA Countries Energy Policies of IEA Countries: New Zealand 2010



OECD Code: 612010251P1  
 ISBN: 9789264094727  
 pages: 144 ¥9,700

ニュージーランドはエネルギー市場の自由化に強力に取り組んだため、比較的高水準のエネルギー安全保障と経済的恩恵を消費者にもたらしてきた。2006年に行われた前回のIEA審査以来、政府は既存の政策メカニズムの成功のもとに、電力部門と環境政策に多くの幅広い改革を行った。しかし、エネルギー効率といったいくつかの分野では、期待されたほどには進展がなかった。

2010年半ば、政府はニュージーランドエネルギー戦略という審査を開始した。その結果が新たに公表されたエネルギー戦略で、そこでは明確な政策の長期的優先順位と省エネ目標が設定されている。こうした戦略を実施することは、政府の中期的な省エネ目標の達成など、多くの新たな課題をもたらさだろう。

ニュージーランドは多様でバランスの取れた再生可能エネルギー源を享受しており、それが国のエネルギー生産の70%以上をまかなっている。これはIEA加盟諸国で3番目に高い割合である。このエネルギー源がより多くのエネルギーを供給しうるものであり、政府はこの割合を2025年までに発電の90%にまで引き上げようとしている。この目標を達成すると多くの便益がもたらされるが、その一方で健全なナショナルグリッド(全国高圧送電線網)を維持するといった困難も出てくる。

このレビューでは、ニュージーランドが抱えるエネルギー政策の課題を分析し、さらなる政策改善のための批評と提言を部門別に提供している。本書は、ニュージーランドがより持続可能なエネルギーの未来に向かうよう支援することを目的としている。

**Energy Policies of IEA Countries****Energy Policies of IEA Countries: Poland 2011**

ポーランドは近年、確たるエネルギー政策枠組みを開発するために相当な努力を続けてきた。エネルギー安全保障の政策としての優先度は高く、ポーランドは LNG ターミナルを建設し、地下貯蔵容量を拡大し、国内のガスを増産するなどして、ガスの安定供給を確保している。ポーランドが計画する電力とガスの国境を越えた供給網の開発は、地域の供給安全保障にも貢献する。さらに、ポーランド政府は 2030 年までの意欲的な原子力プログラムを公表しており、2022 年までに第 1 号機の稼働を開始するとしている。その他に、エネルギー強度の改善、再生可能エネルギーの割合の増加、エネルギー研究開発 (R&D) への注力なども達成している。

こうした肯定的な動向にもかかわらず、ポーランドのエネルギー戦略にはまだ改善の余地がある。第一に、ポーランドがエネルギー安全保障を確保しながら確実に低炭素社会への道筋に乗るためには、エネルギーと気候の政策をより統合させる必要がある。第二に、エネルギー政策の重点を競争促進に置いて、エネルギー市場をさらに効率化

することができる。ポーランドの電力部門の脱炭素化は、莫大な投資を必要とする、特に重要な課題である。石炭は、ポーランドの第一次エネルギー供給の 55%、発電の 92% を占めており、重大な気候変動、環境問題を引き起こしている。そのための、ポーランドのエネルギー効率改善の努力と最適エネルギー源構成の多様化の努力は賞賛に値するもので、今後も継続すべきである。炭素補足・貯蔵 (CCS) を含む、クリーンな石炭技術の研究開発に政府が関心を寄せることも望ましい。政府は、ガスが最適電源構成の脱炭素化において果たせる積極的な役割に、特にポーランドの非在来型ガス資源の可能性が明らかになった場合には、もっと焦点を当てることができる。こうした資源を得るには、必要な法的規制的枠組みを導入することが不可欠である。

この詳細なレビューでは、ポーランドが抱えるエネルギーの課題を分析し、さらなる政策改善のための批評と提言を部門別に提供している。本書は、ポーランドがより安定した持続可能なエネルギーの未来に向かう指針を示すことを目的としている。



OECD Code: 612011041P1

ISBN: 9789264098183

pages: 192 ¥9,700

## 日本語翻訳出版

### 図表でみる世界の主要統計 OECD ファクトブック（2010年版）- 経済、環境、社会に関する統計資料



明石書店 ¥7,600  
2011年3月

国際比較可能な統計資料を包括的に集めた年報。マクロ経済、人口と移民、教育、エネルギー、科学技術、財政、労働市場、生活の質、貿易と投資など、

多岐にわたる指標と解説で、OECDが取り組む政策分野を網羅する。2010年版は経済危機を特集。

(OECD Factbook 2010: Economic, Environmental and Social Statistics, 2010)

### OECD 保育白書 - 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較



明石書店 ¥7,600  
2011年3月

乳幼児期の教育とケアの質を高めすべての人に適切に行き渡るようにするにはどうしたらよいのか？ OECD 諸国の乳幼児期政策と取り組みを詳細に

紹介するとともに、家族や子どもに影響を与える社会的・経済的・概念的要因を分析し、重要な政策領域を提示する。

(Starting Strong II: Early Childhood Education and Care, 2006)

### 医療の質国際指標 2 - OECD 医療の質指標プロジェクト報告書



明石書店 ¥2,800  
2011年3月

患者本位の迅速・安全かつ有効な医療サービスを提供するためにはどうすればよいのか？ プライマリケア、慢性疾患、精神医療、がん医療、患者安全、

患者経験などの国際比較可能なデータをもとに、医療の質向上を効果的に推進した政策や実例を紹介する。

(OECD Health Policy Studies Improving Value in Health Care: Measuring Quality, 2010)

### 学習成果の認証と評価 - 働くための知識・スキル・能力の可視化



明石書店 ¥2,800  
2011年3月

学習は学校だけで行われる活動ではない。日常生活や仕事などで身に付いた知識やコンピテンシーを「見える化」することの重要性が高まっている。本

書は、学校外での学習の個人的・経済的・社会的な利益を探り、学習の成果認証に関する政策実践を評価し検討する。

(Recognising Non-Formal and Informal Learning: Outcomes, Policies and Practices, 2010)

### 子どもの福祉を改善する - より良い未来に向けた比較実証分析



明石書店 ¥3,800  
2011年3月

物的福祉、住まいと環境、教育的福祉、健康と安全、危険行為、学校生活の質といった6つの指標をもとに、OECD 加盟各国の子どもの福祉政策を比較

し、子どもへの社会支出、乳幼児期政策、ひとり親の影響、不平等の世代間連鎖などについて分析する。

(Doing Better for Children, 2009)